

議第66号

平成31年度下呂市下水道事業特別会計予算

平成31年度下呂市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,222,960千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

下呂市長 服部 秀洋

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		1,616
	01. 分担金	1,487
	02. 負担金	129
02. 使用料及び手数料		566,429
	01. 使用料	566,219
	02. 手数料	210
03. 国庫支出金		33,000
	01. 国庫補助金	33,000
05. 財産収入		1
	01. 財産運用収入	1
06. 繰入金		1,546,780
	01. 他会計繰入金	1,546,780
07. 繰越金		10,000
	01. 繰越金	10,000
08. 諸収入		23,434
	02. 雑収入	23,434
09. 市債		41,700
	01. 市債	41,700
歳入合計		2,222,960

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		160,192
	01. 総務管理費	160,192
02. 施設管理費		533,253
	01. 施設管理費	533,253
03. 施設整備費		109,059
	01. 施設整備費	109,059
04. 基金積立金		1
	01. 基金積立金	1
05. 公債費		1,400,455
	01. 公債費	1,400,455
06. 予備費		20,000
	01. 予備費	20,000
歳出合計		2,222,960

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
1 公共下水道料金徴収業務委託料	平成32年度	23,695

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 41,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	41,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	1,616	3,332	△1,716
02. 使用料及び手数料	566,429	569,361	△2,932
03. 国庫支出金	33,000	76,285	△43,285
05. 財産収入	1	12	△11
06. 繰入金	1,546,780	1,598,130	△51,350
07. 繰越金	10,000	10,000	0
08. 諸収入	23,434	10,880	12,554
09. 市債	41,700	159,300	△117,600
歳入合計	2,222,960	2,427,300	△204,340

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	160,192	155,089	5,103		7,600	240	152,352
02. 施設管理費	533,253	547,997	△14,744			123,978	409,275
03. 施設整備費	109,059	250,288	△141,229	33,000	34,100	32,975	8,984
04. 基金積立金	1	12	△11			1	
05. 公債費	1,400,455	1,453,914	△53,459			1,400,124	331
06. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳出合計	2,222,960	2,427,300	△204,340	33,000	41,700	1,557,318	590,942

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道分担金	1,487	3,203	△1,716	01. 特定環境保全公共下水道分担金	1,105	萩原処理区 969 竹原処理区 66 金山処理区 70
				02. 農業集落排水分担金	292	萩原処理区
				04. 特定環境保全公共下水道分担金（滞納分）	80	滞納分
				05. 農業集落排水分担金（滞納分）	10	滞納分
				計	1,487	3,203

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道負担金	129	129	0	01. 公共下水道負担金	79	下呂南部処理区
				02. 公共下水道負担金（滞納分）	50	滞納分
計	129	129	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	566,219	569,151	△2,932	01. 公共下水道使用料	215,372	幸田処理区 76,776

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						湯之島処理区 65,732 下呂南部処理区 72,864
				02. 特定環境保全公共下水道使用料	240,370	萩原処理区 86,424 小坂処理区 29,656 竹原処理区 53,838 金山処理区 70,452
				03. 農業集落排水使用料	108,867	萩原処理区 59,956 小坂処理区 9,686 金山処理区 39,225
				04. 小規模集合排水使用料	1,160	萩原処理区 113 小坂処理区 1,047
				05. 公共下水道使用料（滞納分）	200	滞納分
				06. 特定環境保全公共下水道使用料（滞納分）	150	滞納分
				07. 農業集落排水使用料（滞納分）	100	滞納分
計	566,219	569,151	△2,932			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	210	210	0	01. 下水道手数料	210	指定事業者登録手数料 10 設備工事審査手数料 200
計	210	210	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道費国庫補助金	33,000	76,285	△43,285	03. 社会資本整備総合交付金	33,000	社会資本整備総合交付金
計	33,000	76,285	△43,285			

(款) 05. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	1	12	△11	01. 基金運用収入	1	下水道施設整備基金利子
計	1	12	△11			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	1,546,780	1,574,630	△27,850	01. 公共下水道事業等繰入金	1,109,539	事務費分（基準外） 87,941 公債費分（基準内） 743,677 高資本費対策分（基準内） 253,746 建設改良費分（基準外） 24,175
				02. 農業集落排水施設等繰入金	437,241	事務費分（基準外） 34,540 公債費分（基準内） 325,574 高資本費対策分（基準内） 77,127
計	1,546,780	1,574,630	△27,850			

(款) 06. 繰入金

(項) 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
基金繰入金	-	23,500	△23,500			(廃 目)
計	0	23,500	△23,500			

(款) 07. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	10,000	10,000	0	01. 前年度繰越金	10,000	純繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	23,434	10,880	12,554	01. 雑入	23,434	下水道管布設替補償費 8,800 消費税還付金 14,503 督促手数料 80 土地利用負担金 21 施設利用負担金 30
計	23,434	10,880	12,554			

(款) 09. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道整備事業債	41,700	159,300	△117,600	02. 特定環境保全公共下水道事業債	34,100	特定環境保全公共下水道事業債
				05. 公営企業会計適用債	7,600	公営企業会計適用債
計	41,700	159,300	△117,600			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	160,192	155,089	5,103		7,600	240	152,352	01. 報酬	72	
							46,605	委員報酬	72	職員給与費 46,605
								02. 給料	23,019	給料 23,019
								一般職給	23,019	一般職給
								03. 職員手当等	12,851	職員手当等 12,851
								職員扶養手当	912	職員扶養手当 912
								職員通勤手当	1,195	職員通勤手当 1,195
								職員時間外勤務手当	1,000	職員時間外勤務手当 1,000
								職員期末手当	5,635	職員期末手当 5,635
								職員勤勉手当	3,869	職員勤勉手当 3,869
								職員児童手当	240	職員児童手当 240
								04. 共済費	7,282	共済費 7,282
								共済組合職員普通経理負担金	6,665	共済組合職員普通経理負担金 6,665
								共済組合職員事務費負担金	73	共済組合職員事務費負担金 73
								共済組合職員追加費用	476	共済組合職員追加費用 476
						240	99,044	職員公務災害補償基金	65	職員公務災害補償基金 65
						<手数料 210>		負担金補助及び交付金	3,453	負担金補助及び交付金 3,453
						<諸収入 30>		負担金		負担金
								職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金
								一般管理諸経費	99,284	一般管理諸経費 99,284
								報酬	72	報酬 72
								委員報酬		委員報酬
								上下水道運営委員		上下水道運営委員
								旅費	30	旅費 30
								普通旅費	23	普通旅費 23
								費用弁償	7	費用弁償 7
								需用費	485	需用費 485
								消耗品費	395	消耗品費 395

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	印刷製本費 修繕料 役務費 郵便料	30 60 884 113
								職員公務災害補償基金	65	電話料 手数料	80 691
								09. 旅費	30	委託料	26,269
								普通旅費	23	保守点検委託料	959
								費用弁償	7	諸委託料	25,310
								11. 需用費	485	使用料及び賃借料	1,529
								消耗品費	395	機器使用料	1,254
								印刷製本費	30	諸使用料	275
								修繕料	60	負担金補助及び交付金	232
								12. 役務費	884	負担金	
								郵便料	113	会議・研修等負担金	43
								電話料	80	日本下水道協会負担金	100
								手数料	691	日本下水道協会中部支部負担金	13
								13. 委託料	40,572	岐阜県下水道協会負担金	20
								保守点検委託料	959	県建設技術協会負担金	36
								諸委託料	39,613	地域資源環境技術センター負担金	20
										償還金、利子及び割引料	200
								14. 使用料及び賃借料	1,529	過誤納還付金	
								機器使用料	1,254	公課費	69,583
								諸使用料	275	消費税	
						6,703		19. 負担金補助及び交付金	3,685	一般管理諸経費臨時	14,303
					7,600 <地方債 7,600>			負担金	3,685	委託料 諸委託料	14,303

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	200 200	
								27. 公課費 消費税	69,583 69,583	
計	160,192	155,089	5,103		7,600	240	152,352			

(款) 02. 施設管理費

(項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 公共下水道 施設管理費	161,483	165,688	△4,205			36,823	124,660	08. 報償費	10	公共下水道下呂施設管理費 報償費 報償費 受益者負担金前納報奨金 需用費 消耗品費 燃料費 電気料 水道料 ガス代 修繕料 役務費 電話料 ガス代 修繕料 役務費 電話料 手数料	161,483 10 10 55,613 2,255 106 30,900 194 67 22,091 2,098 1,548 454 96 99,711 1,548 454
						36,823	124,660	報償費	10		
						<負担金 79>		11. 需用費	55,613		
						<繰入金 36,744>		消耗品費	2,255		
								燃料費	106		
								電気料	30,900		
								水道料	194		
								ガス代	67		
								修繕料	22,091		
								12. 役務費	2,098		
								電話料	1,548		
								手数料	454		
								保険料	96		
		13. 委託料	99,711								

(款) 02. 施設管理費
(項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								保守点検委託料	1,454	保険料	96
										委託料	99,711
								施設業務委託料	73,503	保守点検委託料	1,454
										施設業務委託料	73,503
								諸委託料	24,754	諸委託料	24,754
								14. 使用料及び賃借料	95	使用料及び賃借料	95
								土地建物借上料	68	土地建物借上料	68
								諸使用料	27	諸使用料	27
								工事請負費	3,947	工事請負費	3,947
								施設維持工事	27	施設維持工事	27
								15. 工事請負費	3,947	備品購入費	9
								施設維持工事	3,947	備品購入費	3,947
								18. 備品購入費	9		
								備品購入費	9		
02. 特定環境保全公共下水道施設管理費	222,112	219,499	2,613			52,317	169,795	08. 報償費	60		
						52,317	169,795	報償費	60	特定環境保全公共下水道施設管理費	222,112
						<分担金 1,105>		11. 需用費	95,574	報償費	60
						<繰入金 51,197>		消耗品費	2,074	報償費	
						<諸収入 15>		燃料費	100	受益者分担金前納報奨金	
								電気料	45,600	需用費	95,574
								水道料	278	消耗品費	2,074
								ガス代	46	燃料費	100
								修繕料	47,476	電気料	45,600
								12. 役務費	4,691	水道料	278
								電話料	2,813	ガス代	46
								通信サービス料	640	修繕料	47,476
								手数料	978	役務費	4,691
										電話料	2,813

(款) 02. 施設管理費
(項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	260	通信サービス料	640
								保守点検委託料	119,966	手数料	978
								施設業務委託料	1,979	保険料	260
								諸委託料	110,984	委託料	119,966
								14. 使用料及び賃借料	7,003	保守点検委託料	1,979
								土地建物借上料	61	施設業務委託料	110,984
								土地建物借上料	61	諸委託料	7,003
								15. 工事請負費	61	使用料及び賃借料	61
								施設維持工事	61	土地建物借上料	
									1,760	工事請負費	1,760
									1,760	施設維持工事	1,760
03. 農業集落排水施設管理費	146,802	159,995	△13,193			34,103	112,699	11. 需用費	46,646		
						34,103	112,699	消耗品費	838	農業集落排水施設管理費	146,802
						<分担金 292>		燃料費	2,465	需用費	46,646
						<繰入金 33,805>		電気料	28,800	消耗品費	838
						<諸収入 6>		水道料	600	燃料費	2,465
								修繕料	13,943	電気料	28,800
								12. 役務費	3,727	水道料	600
								電話料	2,093	修繕料	13,943
								通信サービス料	597	役務費	3,727
								手数料	889	電話料	2,093
								保険料	148	通信サービス料	597
								13. 委託料	94,294	手数料	889
								保守点検委託料	1,303	保険料	148
										委託料	94,294
										保守点検委託料	1,303

(款) 02. 施設管理費
 (項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								施設業務委託料	66,675	施設業務委託料	66,675
								諸委託料	26,316	諸委託料	26,316
								14. 使用料及び賃借料	32	使用料及び賃借料	32
								土地建物借上料	32	土地建物借上料	32
								15. 工事請負費	2,090	工事請負費	2,090
								施設維持工事	2,090	施設維持工事	2,090
								18. 備品購入費	13	備品購入費	13
								備品購入費	13	備品購入費	13
04. 小規模集合排水施設管理費	2,856	2,815	41			735	2,121	11. 需用費	497		
						735	2,121	消耗品費	20	小規模集合排水施設管理費	2,856
						<繰入金 735>		電気料	432	需用費	497
								水道料	45	消耗品費	20
								12. 役務費	89	電気料	432
								電話料	60	水道料	45
								手数料	26	役務費	89
								保険料	3	電話料	60
								13. 委託料	2,270	手数料	26
								施設業務委託料	1,808	保険料	3
								諸委託料	462	委託料	2,270
										施設業務委託料	1,808
										諸委託料	462
計	533,253	547,997	△14,744			123,978	409,275				

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 公共下水道施設整備費	8,800	9,936	△1,136			8,800		15. 工事請負費	8,800	
						8,800		施設整備工事	8,800	公共下呂処理区整備費 工事請負費 施設整備工事
						<諸収入 8,800>				
02. 特定環境保全公共下水道施設整備費	22,275	35,964	△13,689			22,275		15. 工事請負費	22,275	
						22,275		施設整備工事	22,275	特定環境保全公共下水道施設整備費 工事請負費 施設整備工事
						<繰入金 22,275>				
03. 農業集落排水施設整備費	8,984	137,988	△129,004				8,984	15. 工事請負費	8,984	
							8,984	施設整備工事	8,984	農業集落排水施設整備費 工事請負費 施設整備工事
05. 防災・安全交付金事業	69,000	66,400	2,600	33,000	34,100	1,900		13. 委託料	69,000	
				33,000	34,100	1,900		諸委託料	69,000	特定環境保全公共下水道施設整備費 委託料 諸委託料
				<国庫支出金 33,000>	<地方債 34,100>	<繰入金 1,900>				
計	109,059	250,288	△141,229	33,000	34,100	32,975	8,984			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金積立金	1	12	△11			1		25. 積立金	1	
						1		基金積立金	1	下水道施設整備基金費 積立金 基金積立金 下水道施設整備基金積立金
						<財産収入 1>				
計	1	12	△11			1				

(款) 05. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 元金	1,147,129	1,173,374	△26,245			1,147,128	1	23. 償還金、利 子及び割引 料 元金償還	1,147,129	市債償還元金 償還金、利子及び割引料 元金償還	1,147,129 1,147,129
						1,147,128 <繰入金 1,147,128>	1		1,147,129		
02. 利子	253,326	280,540	△27,214			252,996	330	23. 償還金、利 子及び割引 料 利子償還 一時借入金 利子	253,326	市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	252,997 252,997 329 329
						252,996 <繰入金 252,996>	1		252,997		
							329		329		
計	1,400,455	1,453,914	△53,459			1,400,124	331				

(款) 06. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 予備費	20,000	20,000	0				20,000				
							20,000			予備費	20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	72					72		72	
	計	12	72					72		72	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	72					72		72	
	計	12	72					72		72	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	0	23,019	12,851	35,870	7,282	43,152	
前年度	6	0	21,606	12,507	34,113	6,681	40,794	
比較	0	0	1,413	344	1,757	601	2,358	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	912	0	1,195	0	1,000	0	0	0	0	5,635	3,869	240
	前年度	894	0	1,077	0	1,000	0	0	0	0	5,324	3,552	660
	比較	18	0	118	0	0	0	0	0	0	311	317	-420

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
給料	1,413	給与改定に伴う増減分	38	給与改定の状況(平成30年4月1日) 38千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H30.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.002	実質改定率	1.002	実施時期	H30.4.1	
		区分	行政職										
		給料表改定率	1.002										
実質改定率	1.002												
実施時期	H30.4.1												
普通昇給に伴う増加分	390	平均昇給率 390千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.021</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.021							
区分	行政職												
平均昇給率	1.021												
		その他の増減分	985	給与減額支給措置の終了による増 442千円 その他による増減 543千円 職員数の異動状況 0人 他会計へ異動 -1人 他会計から異動 1人									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員 手当	344	制度改正に伴う増減分	105	勤勉手当支給月数の改正 105千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給月数</td> <td>1.80</td> <td>1.85</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30年度	H31年度	支給月数	1.80	1.85	
		区分	H30年度	H31年度							
支給月数	1.80	1.85									
		その他の増減分	239	その他による増減 239千円 扶養手当 18千円 通勤手当 118千円 期末手当 311千円 勤勉手当 212千円 児童手当 -420千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)		319,700		
	平均給与月額 (円)		348,964		
	平均年齢 (歳)		41.10		
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)		300,073		
	平均給与月額 (円)		327,448		
	平均年齢 (歳)		40.00		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
平成31年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		4年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	3年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		2年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師
平成30年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円
		4年	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師
	短大卒	3年				174,200 技師	197,100 保健師・看護師				174,200 技師	197,100 保健師・看護師
		2年	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師
	高校卒		147,100	144,500			172,900 准看護師	147,100	144,500			172,900 准看護師
	中学卒			136,500			161,300 准看護師		136,500			161,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	1	16.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	5	83.3	4級			4級		
	5級						5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		
平成30年4月1日現在	1級	1	16.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	16.7	3級			3級		
	4級	4	66.6	4級			4級		
	5級						5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務			
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道料金徴収業務委託料	23,695	—	—	平32	23,695	0	0	0	23,695

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業地方公営企業法適用準備業務委託 (28)	58,342	平29 ~30	50,792	平31	7,550	0	7,500	0	50
2 下水道会計システム導入業務委託 (29)	6,939	平30	589	平31	6,350	0	0	0	6,350
3 積算システム保守管理業務委託料 (30)	1,334	—	—	平31~34	1,334	0	0	0	1,334
4 上呂水処理センター電気設備工事費 (30)	109,400	—	—	平31	70,400	33,000	35,530	0	1,870

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道整備事業債	13,387,517	12,380,743	41,700	1,147,129	11,275,314
合 計	13,387,517	12,380,743	41,700	1,147,129	11,275,314